



In the Spotlight

COVID-19 の期間中の予想信用損失に関するモデル適用後の調整

2020年5月7日

予想信用損失の見積りににおけるモデル適用後の調整および補正を行う際の主要な検討事項

要点

銀行は、IFRS第9号に基づく予想信用損失(ECL)を、将来予測的な判断、モデルおよびデータを用いて算定します。モデルやデータに制約がある場合の不備に対処するために、多くの場合、モデル適用後の調整や補正が用いられます。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)により生じた厳しい経済状況および不確実性の結果として、ECLの算定に補正を用いる必要性が高まっています。本資料は、このような補正を実施し、監視するにあたり、有用となる可能性のある検討事項を提供しています。

IFRS第9号に基づきECLを見積る銀行は、多くの場合、1) 将来について判断を行い、2) その判断を過去の関係に基づいて開発した(統計的な)モデルに適用し、3) 関連データをモデルに取り込む、という3段階のプロセスを用います。このプロセスには、他の大部分の会計上の見積りに比べてより多くの統計的モデリングやデータを用いる場合が多く、現在のような環境では非常に困難である可能性があります。現在の極めて厳しい経済状況は、COVID-19のパンデミック(世界的大流行)の期間中の不確実性、再発の可能性、政府による支援の効果、および最終的にどのような回復になるのかが相互に関連して、将来予測的な判断が非常に不確実で困難であることを意味しています。同時に、主要な変数のこれまでの関係がもはや成り立たない可能性があり、比較可能な経済状況は過去に存在しない可能性があります。都市封鎖(ロックダウン)や社会的距離の確保促進の効果およびその期間は、マクロ経済の牽引力、最終的には債務不履行の発生確率に与える影響という観点から示す必要があります。これらの要因や不確実性のすべてを捕捉するために、短期間でモデルを修正することはおそらく不可能です。銀行は、リスクや不確実性が既存のモデルに十分に反映されないときに、多くの場合、補正やモデル適用後の調整を用います。現在の環境において、このような補正はより重要な役割を果たすとともに、より高いレベルで行われることが期待されます。

「補正」とは何か

「補正」とは、主要なモデルの外で行われる一連の調整を表すために使われる用語です。場合によっては、既知のモデルの誤りまたはデータの不備を修正する直接的な調整を指すこともあります。その他のケースでは、補正は、はるかに主観的で判断に基づくものです。例えば、モデル、データまたはその両方の（例えば、新しいリスクや不確実性が生じたことによる）ギャップに対処するために行われる、専門家による信用についての判断の適用を指す場合があります。また、モデルが（英国のEU離脱などの）リスクおよび不確実性に対応するように設計されていなかったため、このようなモデルで捕捉されていないリスクおよび不確実性を捕捉するために行われる調整を指す場合もあります。本資料における検討事項は、潜在的にはすべての補正に適用することが可能ですが、その中でもより判断を必要とする補正に最も当てはまります。

銀行は補正を設定するにあたってどのような論点を提起すべきか

補正は、本質的に判断を伴うものであるため、透明性のある質の高い文書化によって裏付けられた強固なプロセス、ガバナンスおよび内部統制が要求されます。考慮すべき主な論点として、以下が含まれます。

- 補正の対象となっている制約は何か、また、その理由は何か。
- 補正はどのように定量化され、どのような根拠が用いられたか。
- 基礎となる仮定は何か、また、どのように仮定を策定して、どのように裏付けられたか。
- どのようなデータが使用されたか、およびそれが適切であるか、または他の目的のために使用された同様のデータと整合的であるかという判定はどのように行われたか。
- 補正は、一定の期間にわたってどのように調整されるか（例えば、モデルの開発／再開発、新たなデータの利用可能性、あるいは貸付金レベルでの損失の発生の場合）
- 合理性／パフォーマンスはどのように評価されるか（例えば、バックテスト、KPI（重要業績評価指標）のモニタリング、ストレステストとの比較、総合的な評価（stand-back test）の使用）
- 補正が関連するエクスポージャーについて、十分に詳細なレベルで判定するために何が行われているか。
- 補正のステージ区分に対する影響は、どのように対処されているか。
- 補正の必要性を示す可能性のある潜在的なモデルの制約のすべてを考慮していることを確かめるために、ECLモデリング・プロセスの開始から終了まで（エンド・ツー・エンド）の全体レビューは完了しているか。例えば、以下を考慮する。
 - 借手に関する最新情報は入手可能であるか。
 - ECLモデルの修正に使用されたデータは統計的に有効であるか。
 - 関連する経済的要因に関する最新の予測は入手可能であるか。
 - マクロ経済シナリオは網羅的であるか。
 - シナリオ設計および発生確率のウェイト付けは適切か。
 - 既存の貸付金の条件変更（例えば、支払減免、財務制限条項の権利放棄）の影響は反映されているか。
 - 信用リスクの著しい増大（SICR）を決定するためのステージ区分アプローチおよびトリガーは適切か。
 - その他の簡便化はあるか、もしある場合、その簡便化は適切か。
 - 政府の救済措置は適切に考慮されているか。
 - モデル実行後に修正を要する事象は発生しているか。
- 補正は、二重計算の可能性がないことを確認するために、エンド・ツー・エンドのECLモデリング・プロセスと一緒に見直されているか。例えば、以下を考慮に入れる。
 - 経済予測の悪化により既に織り込まれているトップダウンの修正
 - 既にPD（倒産確率）に含まれている経済的予想によるステージ区分の調整
 - モデルの較正において過去データに含まれている将来の損失に関する予想
 - 他のトップ・サイドの調整に既に含まれている「期日経過日数」のデータに対する調整
- どの個人および委員会がインプットまたはレビューを提供したか。

これらの論点に対処し、文書化することは、前もって適切なプロセスを確保するとともに、当初の制約（すなわち補

正の必要性を生じさせるもの)が解消されるまでの一定の期間に課題が発生することを防止するのに役立ちます。例えば、特に、文書化された根拠がなければ、将来期間において補正が依然として必要であるかどうかを判断するのが困難になる可能性があります。

補正はどのように開示に影響するか

補正は、追加的な開示を要求する可能性があり、他に影響を与える場合もあります。期中報告期間において、直近の年度末以降、ECLを見積るアプローチの重要な変更(コア・モデルの変更、補正、その他によるものかどうかにかかわらず)があった場合、IAS第34号は、追加の開示を要求する可能性があります。これらには、インプット、仮定および見積手法に関するIFRS第7号およびIAS第1号に基づく開示が含まれる可能性があります。詳細な情報(例えば、段階ごと、セグメント別の開示など)を提供する開示に与える補正の影響について、補正をプッシュダウンするかどうか、どのようにプッシュダウンするか、または個別に表示するか(または個別の表示が可能か)を決定するために、十分に考慮する必要があります。初期段階において補正が開示に与える影響を注意深く検討することにより、後の「詳細な説明」を行う上で有用となり、潜在的な複雑性に確実に対処できる可能性があります。

© 2020 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.